

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ~H23年度の取組イメージ(9月時点)~

	平成22年度	平成23年度				実績と今後の取組
		4月	9月	1月	3月	
市町村への権限移譲等	<p>平成22年3月</p> <p>市町村ごとの移譲計画を策定</p>	<p>計画に沿って事務移譲</p>				<p>○ H22.3 に各市町村毎にとりまとめた「権限移譲実施計画(案)(H22~24 計画)」に基づき、事務移譲を進めています。引き続き、市町村への権限移譲が円滑に進むよう、人的支援など環境整備や、他の市町村の事務処理、広域による共同処理状況の情報提供に努めます。</p>
	<p>平成22年度</p> <p>道路3路線を移管</p>	<p>5月</p> <p>豊中市の中核市移行について府議会において同意議決</p>	<p>平成 24 年 4 月からの中核市移行に向け関係機関と調整</p>			
大阪市等との新たな関係づくり	<p>平成23年1月</p> <p>大阪府自治制度研究会において、最終報告とりまとめ</p>	<p>大都市制度検討アドバイザー会議の開催</p>				<p>○ 平成 22 年度に開催した大阪府自治制度研究会の委員に引き続き、大都市制度検討アドバイザーを委嘱し、大都市制度検討アドバイザー会議を開催しています。</p> <p>○ 大都市制度について、さらなる議論が深まるよう国に対して働きかけるとともに、大都市制度に関して意識を共有する自治体との連携を強化していきます。</p> <p>○ 「権限移譲実施計画」に準じた形で大阪市・堺市に権限移譲を実施しました。権限移譲について、引き続き協議を進めます。</p> <p>○ 市町村長との「協議の場」の次回開催に向けて、時期やテーマ選定の調整のため、市長会・町村会と調整します。</p> <p>○ 夢洲・咲洲地区活性化共同チームにおいて、大阪ベイエリアにおける特区や規制緩和の検討などを進めます。</p>
	<p>平成22年度</p> <p>大阪市 10 項目 堺市 7 項目の権限移譲</p> <p>平成22年7月</p> <p>市町村長との政策協議の場を開催</p> <p>平成22年7月</p> <p>夢洲・咲洲地区活性化共同チームを設置</p>	<p>4月、8月</p> <p>大阪市 1 項目 堺市 4 項目の権限を移譲</p>	<p>新潟県・新潟市・愛知県・名古屋市・大阪府の知事・市長が集まり、「『大都市の自立と自治』愛知宣言」を取りまとめ</p> <p>関係自治体との連携強化</p>			
広域連合による取り組み	<p>平成22年12月</p> <p>2府5県の参加により設立</p> <p>国出先機関対策委員会を設置</p>	<p>広域的課題への対応</p>				<p>○ 昨年 12 月に関西広域連合が設立され、まずは、防災や産業、観光振興など7つの広域的課題に関西全体として対応していくための計画策定に取り組んでいます。また、東日本大震災等広域災害への支援、関西のエネルギー問題への対応についても、迅速に取り組んでいます。</p> <p>○ 国出先機関の地方移管については、3機関（地方整備局、経済産業局、地方環境事務所）を関西広域連合に、権限・財源・人員を丸ごと移管するよう求めていくことで決定しました。今後、国における検討を踏まえ、移管を働きかけています。</p>
	<p>平成22年12月</p> <p>出先機関原則廃止アクションプラン閣議決定</p>	<p>国出先機関の丸ごと移管に向けた検討、国との協議</p>				
国への提案・要望	<p>平成22年6月</p> <p>地域主権戦略大綱の閣議決定</p>	<p>4月</p> <p>地域主権一括法（第1次）成立</p>	<p>8月</p> <p>地域主権一括法（第2次）成立</p>	<p>地域主権戦略会議への参画</p> <p>協議の場等による地方分権の推進</p>		<p>○ 全国知事会等とも連携し、政府の地域主権改革の推進に向け、国の出先機関の原則廃止、義務付け・枠付けの見直し、補助金の一括交付金化等を進めるよう、国に働きかけます。</p>